

## 紹介

Richard F. Kahn

## 『Keynes「一般理論」への道程』(2)

磯部智也

## 第3講 『貨幣論』と1928～1931年にかけての政策論争

## 1. Keynes『貨幣論』

Keynes が『貨幣論』の執筆に取り掛かったのは、1924年の7月であり、1930年9月に完成した。

Keynes の思考の発展を捉えることの難しさの一つには、Robertson の影響を考察しなければならないことが挙げられる。彼の『銀行政策と価格水準』<sup>1)</sup>は、1925年の後半に完成し、1926年1月に公刊されている。つまり、この二つの著作は、一年以上重なりある期間があるわけである。

Robertson の著作の第5・6章は非常に重要である。その中で Robertson は次のように述べている。

「私は、J. M. Keynes 氏と第5、第6章のテーマについて数多くの議論を重ねてきた。そして彼の示唆によって非常に徹底的に書き改めたので、今となっては、本書で示されている思考のうちどれだけが彼のものであり、またどれだけが私のものであるかについては、われわれは二人とも判断しえないように思われる。彼の意見でないものを彼の意見として取扱うことのないように、彼の恩義を適正に表現しうる言葉を見出そうと思っているが、それもできない状態である。脚注において、僅かな特定の事柄について謝意を表わしておいたにとどまっている。しかし、幸いにも、彼自身の信用理論についての見解が近い将来公表されることになっており、厳密な区分けは今の時点でする必要はないと思われる<sup>2)</sup>」。

Keynes と Robertson との往復書簡は、二人にとって、十分満足できるほどのものではなかったけれど、励みにはなった。1925年5月28日付の手紙の中で、Keynes は全ての草稿に目を通した後で、確かに次のように書いている。

「私は……以前と同じように、全ての事柄に対して不満足な状態です。……貴方は……もう一つの見解を取り入れるべきです」<sup>3)</sup>。

Keynes は、Robertson が行なった変更に対して、まだまだ「全てのことはもっと簡潔にできる」と感じていたけれど、9月28日にはより激励する手紙を書き送っている。

(貯蓄の概念にいくつかの方法で関連する) Robertson が使用した経済用語についての Keynes との議論は、論争の中心として残ることとなった。

Robertson は、「保蔵 (hoarding)」によって何を表わそうとしたのか? ということと、もしあるとすれば、(それがいかに定義されようとも) Keynes の「貯蓄 (saving)」とどのような関連をもつのか? ということが、主たる論争点である<sup>5)</sup>。

Robertson の著作の第5章の題名は、「貯蓄の種類」となっている。しかし、その中では、「貯蓄 (saving)」という言葉はでてこない (8年後の Economic Journal 誌上で行なわれた「貯蓄と保蔵」にかんする Keynes との論争において、Robertson は、「貯蓄」を「今日の消費を超える「昨日の」所得の超過分と定義した。そして、ある一定期間を示す「一日」とは、「ある人が一定期間に受け取る所得が、その期間のうちに何か特定の使用にあてることのできないような非常に短い期間」であるとした)。

『銀行政策と価格水準』の第5章で、Robertson は、「貯蓄」の代わりに「欠落 (lack-<sup>6)</sup>ing)」という言葉を使用している。欠落には、自発的 (Spontaneous)・自動的 (Automatic)・誘発的 (Induced) 欠落の三種類がある。

これは、非常に独創的なものである。だが、『銀行政策と価格水準』をめぐる Robertson の執筆に向けての苦悩と、Keynes の協力にあたっての苦悩が、思考を明確にする、という点で有益なものであったかどうかは難しい問題である。

Robertson は、1949年版の序文において特に次のように述べている。

「(ii) 5 ページに書いておいたように、本書の諸章は、Keynes との真剣な議論の末、彼の示唆によって根本的に書き改められた。現在私は、元の草稿を手元に保有していないし、また、第5章に書かれていること以上に、われわれがどのように影響しあったのかということを表明することは、今の状況ではできない。49ページに述べられている誘発的欠落 (同ページに定義されている) は、この議論の中で重要な役割を占めているものであり、これは Keynes に帰属するものである。彼の『貨幣論』第1巻300ページにおいて、彼は、この考えを『追加的貯蓄の源泉としては非常に不確かなものであり、特別な考慮には値しない』として、棄て去り、彼自らの所産を全く放棄するような方向へと進んで行ったことは事実である。しかし、そのことに対しては私は何の不满もない。……」<sup>7)</sup>

しかし、彼は、誘発的欠落を自動的欠落ではなく賦課的欠落 (Imposed Lacking) と不注意に比較したことによって困混を招いたのではないかと思われる。自動的欠落とは、私の分類では、賦課的欠落の中に含まれるものである<sup>8)</sup>。

さらに

「(iv) Keynes は、その当時私の段階的手法を理解して容認していたはずであったにもかかわらず、そのことは、いわば彼の身についていなかったことを指し示すことになる。何故ならば、彼は貯蓄と投資のテーマを二冊の名著において連続的に取扱うことを完全に放棄しているからである。このことは当然私に大きな個人的失望をもたらした。またこのことは、理論の円滑な発展にとって不幸なことであったと近年一層認識されるようになってきたように思われる。本書の第5章の付録の手法を完全に理解していたならば、1930年に「貯蓄の行方」問題に頭に悩ませたり、また「貯蓄」と「投資」は、恒等するように定義されるならば、必然的に常に等しくなるといった(この小著の帰結ではなく最初に置かれていた)<sup>9)</sup>最終的な前提('crowding revelation')を必要とするようになるとは考えられないのである」。

全く異なった分析手法を使用していた二人の経済学者が、どうしてそのような協力関係を長年にわたって築きあげることが可能であったかは、一つの謎である。

『貨幣論』の執筆期間、Keynes は Robertson から多くの影響を受けていた。(今度は Robertson が Keynes に行なうことになる) 協力は、その全ての期間に及んだ。

第4講第3節で述べるように、この協力は『一般理論』の執筆にまで及ぶこととなる。Keynes は、1924年の夏、ティルトンの別荘で『貨幣論』の執筆に取り掛かった。Dennis Robertson はその早い時期に Keynes を訪問している。

1928年1月末の Cambridge から彼の妻 Lydia に宛てた手紙の中で、Keynes は次のように述べている。

「Dennis (Robertson) が昨夜やって来ました。そして、新しい理論について延々と話合いました。それは、有効であり非常に重要なものであったと思われます。それにしても彼には世話になっているものです<sup>10)</sup>」。

1929年11月24日付の妻宛の手紙において、「私の校正刷りは、大きなダメージを受けることなく、Robertson や Pigou の批判を乗り越えることができるように思われます<sup>11)</sup>」と Keynes は書き送っている。序文に署名がなされたのは、1930年9月14日であり、『貨幣論』はその年のうちに公刊された。

『貨幣論』の序文において、彼は次のことを認めている。

「本書の中には、私がかつて懐いていた考えを捨てて、現にもっている考えに到達するようになった過程を表わしているようなものが、数多く存在している。私の脱ぎ棄てた幾枚もの皮が、まだこの本のページを乱雑なものにしているのである。したがって、もし私がもう一度初めから書

き直すとすれば、改善しかつもっと短くすることもできたであろう。私は入り組んだ密林の中を無理矢理にきり抜けてきた人のような感じがしている<sup>12)</sup>。

ここで私は、1924年から開始され1930年に完成した『貨幣論』と、1931年から始まり1936年に完成した『一般理論』との根本的な違いを考察することにしよう。

前講の第9節で、私は、Keynesが『貨幣論』においてはまだ、その思考の中に貨幣数量説を持ち込んでいたことを示しておいた。これらすべては、錯覚をなくすためであった。少し後で示すことになる離脱に向けての悪戦苦闘が続けられていたのである。重要なのは、優れた数理論理学者であった Frank Ramsey は、「貴方の数量方程式がいかに刺激的に思えたことか。私はそれを十分に評価し、もっと良い批判をするのに足りうるほどの銀行に関する思考を熟知していればよかったのにと痛感しています。しかし、それが大きな進歩であることは分かります<sup>13)</sup>」とは書いたのは、1928年ではないことである。

だが、『貨幣論』の優れた革新部分は、(僅かな部分を除けば) 貨金単位で測った産出量・雇用量・物価水準を決定するものは、消費財と投資財に流れ込む支出の流れという考え方を導入し、貨幣数量説を放棄したところにある。

表面的には、『貨幣論』では主として価格水準の決定について論じられており、『一般理論』では主に産出量水準が取扱われ、価格水準についてはほとんど取りあげられていないように見える。

消費財と投資財の各々の価格水準を決定するものとしての「基本方程式」について、Keynesは、「もちろん、これらの結論は分かりきったことである。……それらは、単なるアイデンティティー (identity) であり、それ自身では何事も説明することのない自明の理である。この点において、これらの方程式は他のすべての型の貨幣数量説に類似している<sup>14)</sup>」と述べている。(ここに、まだ Keynes が貨幣数量説のウィルスの中でもがき苦しんでいたことが見出せる)、この方程式は、単にそれぞれの価格水準が、産出物一単位当りの生産費と産出物単位当りの利潤 (abnormal profit)<sup>1)</sup> の合計値と等しくなることを示しているにすぎない。

基本方程式は、それが利潤を決定するといった意味においては自明の理である。利潤 (profit)<sup>2)</sup> は、「企業者の実際の報酬と……正常報酬 (normal remuneration)<sup>15)</sup> の差額」とされている。正常報酬とは、次のように定義されている。

「ある時点で、もし彼がすべての生産要素とそのとき一般に行なわれている収入率で契約を更新しうるかぎり、彼らにその操業の規模を増大もしくは減少させるようないずれの動機をも与えな

いような報酬率である。

したがって、企業者の実際の報酬率が以上のように定義した正常の値を超過（または不足）し、そのために利潤が正（または負）であるならば、企業者は……彼らの操業の規模を拡張（または縮小）しようとするものであろう<sup>16)</sup>。

Keynes は「利潤」の代わりに「意外の利得（windfalls）」という言葉を使用すべきであるという示唆に難色を示しているが、少なくとも二度、彼はそれらを混同して用いている<sup>17)</sup>。

だが、その後の方で、Keynes は次のように述べている。

「生産の規模を……決定するにあたって、（企業者に）影響を及ぼすものが、そのときまでに完了してしまっている取引からの利潤または損失ではなく、むしろ新しい取引からの予測利潤もしくは予想損失であることは明らかである。変化の主因となるものは、<sup>18)</sup> 予想利潤あるいは予想損失である」。

『貨幣論』の特徴の一つとして、Keynes は利潤を（『貨幣論』で定義された）貯蓄と同じ範疇には含めていないことが挙げられる。彼は、利潤を「すべての期間における国民的富の増加の価値額と個人的貯蓄の総計との差額<sup>19)</sup>」とみなした。つまり、言い方を変えれば、利潤は、定義により（『貨幣論』における）貯蓄を超える投資（富の価値額の増加分）の超過分となる。

定義の問題を別にすれば、Keynes の偉大な功績は、社会の所得の消費支出と貯蓄への分割が消費財生産と投資財生産から得られる所得の分割とは異なることに注目したことにある。それらの二つの比率が等しければ、消費財価格水準は生産費と等しくなり、均衡状態が達成される。しかし、それらが異なっていれば、消費財生産部門において利潤もしくは損失が発生し、<sup>20)</sup> 経済は不均衡状態にあることになる。

Keynes は、投資率と貯蓄率の差額の存在が導き出せる定義こそが、読者に不均衡の根本的原因を理解させることができると考えたのであった。

Keynes がそのような定義を使用した理由は、『貨幣論』日本語版への序文の、特に次の文章の中に述べられている。

「これらの定義に反対する人々は、それを斥けた場合の帰結を最後まで突きつめて見ていないと私は考えている。なぜならば、もし意外の利潤および損失（windfalls profit or loss）が所得の中に含まれるならば、……そしてそのように定義した所得の消費への支出を超過する部分と定義されるならば、貯蓄はあらゆる期間を通じて經常投資の価値額に正確に等しいことになる（Keynes は、利潤の代わりに意外の利得という用語を使用することを拒否したことを忘れていたのである）。すなわち総貯蓄量は、何らかの独自の決定要因をもつ要素ではなくなってしまう。その額

は、種々の所得受領者がその所得の中のどれだけを消費に使うかという彼らの自発的な意志決定によっては左右されえないことになるのであって、それはもっぱら、その時々<sup>21)</sup>の経常投資の価値がどれほどであるかに依存することになる。私には、このことがこれらの用語についての私の使用法に比べて、逆説的でないとは言えないと思われる<sup>21)</sup>。

Economic Journal 誌における『貨幣論』に対する書評の中で、Robertson は Keynes の用語が「非常に混乱したものであり、……教育を既に受けているような理論家たちを誤ちに導きがちである」と述べている。同誌に続いて掲載された「返答 (Rejoinder)」において Keynes は、次のように答えている。

「私は『貨幣論』を一層改善できるとは考えているが、それは簡単なことではない。……Robertson 氏は本当に彼が『新投資の価値』が意味していることと、『貯蓄』によって表わされるものが全く同じものであると考えているのであろうか？」<sup>23)</sup>

『貨幣論』の定義に関してもう一つ議論がある。しかし、それはさほど長続きしなかった。

投資率の上昇は、暗黙のうちに二つの部分に分かれることになる。それが生じている特定の時点を見れば、投資率の上昇は年産出量の増大と価格の上昇をもたらすことになる。貯蓄率の上昇は、固定価格で測られた産出量の増大によって決定される。獲得される利潤率は、(『貨幣論』の) 産出量に価格の上昇分を掛け合わせたものと等しくなる。国民的富の増加率の上昇は、貯蓄率の増加分と等しくなる。獲得される利潤率の上昇は、賃金所得者の犠牲によって、企業者に有利なように所得の再分配が行なわれることを示している。

ここに、『一般理論』以降のポスト・ケインジアン<sup>24)</sup>の分配理論の萌芽がみられる。

だが、Keynes 自身はこのことについて何ら考えていなかった。(第5講で見るように) 『一般理論』は短期理論であり、それに対して分配論とは長期に関する理論である。『貨幣論』は、基本的には長期を取扱った書物である。この時点では、Keynes は「短期にかんする経済学の理論の中にあまりにも深入りする」ことを好んでいなかったのであった。

『貨幣論』第I巻の後半で、Keynes は急激な産出の削減が生じえないような非常に短い期間において、消費の削減が起こりうる場合を取り上げている。このとき、消費財価格の下落が結果として生じる。すなわち、

「貯蓄は集計的な富の増加をもたらすのではなく、単に二重の移転——全体の消費と全体の富とはともに変化はなく、貯蓄者から全体としての消費者の集団への消費移転と、全体としての生

産者の集団から貯蓄者への富の移転——を引き起こしたにすぎない。このように、Robertson 氏の言葉をもってすれば、この貯蓄は『不妊 (abortive)』であったのである<sup>25)</sup>。

私は、Keynes の基本方程式をそれほど詳しく検討するつもりはない。Keynes 自身次のように述べているのである。

「もちろんこれらの結論は分かりきったことであって、このことは、これらの方程式がすべて純粹に形式的であること、それらが単なるアイデンティティーであり、それ自身では何事も説明することのない自明の理にすぎないことを想起させるのに役立つであろう。この点において、これらの方程式は他のすべての型の貨幣数量説に類似している（ここに、まだ貨幣数量説が完全にはその支配力を失っていないことが見出せる）。その唯一の長所は、原因と結果とを跡づけるのに役立つことになるような仕方<sup>26)</sup>で、われわれの素材を分析し整理する点にある」。

まず最初に些細な問題に直面することになる。Keynes は、「財貨の数量の単位を、どの一単位の財貨も基準時には同一の生産費をもつ<sup>27)</sup>」ように選定した。

企業家の報酬が平均すれば正常値であるならば、消費財価格水準、 $P$ に関する基本方程式は、

$$P = \frac{E}{O} \quad (1)$$

となる。ここで、 $E$ は総貨幣収入または所得であり、 $O$ は（投資財をも含めた）総産出量である。これは、

$$P = \frac{W}{e} \quad (2)$$

とすることができる。ここで、 $W$ は人間の勤労一単位当りの収入率であり、 $e$ は（人間の勤労一単位当りの産出量で表わすことのできる）能率係数である。

この講を準備するに当って、私は少々困惑した。なぜなら、この問題が第4講第2節で論じる Circus 以前に議論されていたものであったのか、または Circus の議論の中で生まれたものかを、私は思い出すことができなかつたからである。だが王立経済学会版の『貨幣論』第I巻の「付録2」には、これに関する議論が所収されて<sup>28)</sup>いる。1932年9月号において、Alvin Hansen は、このことを基本的な誤ちとして指摘している。<sup>29)</sup> Keynes はこれを同誌の12月号で受け入れた<sup>30)</sup>。しかし、この問題は些細なものであったといえるであろう。Keynes は、私が先に産出物の単位の選定について引用した箇所を次の文章を置き換えることによって「基本的な誤ち」を修正した。

「消費される財貨の一単位を、基準年での生産費一単位を含む量として選び、各年の投資される

財貨の一単位を、それぞれの年の消費される一単位の財貨と同一の生産費をもつ量として選ぶこと<sup>31)</sup>にしよう」。

(私が、『貨幣論』最終稿完成間近の Keynes に、修正させようとしたことは、明らかにつまらぬことであった)。

経済学者たりえんとすれば、方程式(2)が素晴らしい飛躍を示すものであることは認めざるをえないであろう。消費財価格水準は、正常状態においては産出一単位当りの貨幣費用と等しくなる (Keynes は、「決定される」としている)<sup>32)</sup>。貨幣数量説は、完全に突然の如く棄て去られているのである。(その見苦しい標題は他の箇所で見受けられ、思いもよらぬ記述が12ページ後にあるけれども)。『一般理論』の重要な論点の一つを、ここにはっきりと見出しうるのである。そして、消費財価格水準が、正常以上あるいは以下の需要状態のもとで、消費財価格水準が受ける影響は、 $\frac{I-S}{R}$  と表わされ、

$$P = \frac{E}{O} + \frac{I-S}{R}$$

となる。これが、Keynes の基本方程式第一式である。

$I$  は新投資財の生産費であり、 $S$  は (『貨幣論』の) 貯蓄であり、そして  $R$  は消費財産出量を表わしている。これは、『一般理論』の第二の特徴である、経済全体としての繁栄を決定する際における貯蓄と投資の役割を示している。Keynes は、次のように続けている。

「第一項によって定まる (消費財) 価格水準は、投資と消費のための財貨とへの産出の分割が、貯蓄と消費支出とへの所得の分割と必ずしも同じではないということによって歪みを起こさせることになる」<sup>33)</sup>。

全体としての産出物の価格水準を決定する第二方程式については触れないことにする。この方程式では、生産費  $I$  とは区別される新投資財の価値額  $I$  が含まれている。

新投資財 (もし、それが取引される市場があるならば、既存の投資財も含まれる) の価値額の決定というテーマは、『貨幣論』とその後の『一般理論』の両方で発展させられたテーマの一つであった。その取扱いは先導的ではあったけれど、一層の発展の余地を残しているものであった。

投資財価格に影響を及ぼすものの一つには、企業者が投資財を使用することによって将来獲得できると期待する利潤に対する確信の状態というものがある。その影響については、『貨幣論』よりも『一般理論』において一層広範囲にわたって展開されている。『貨幣論』における分析の多くは、『一般理論』の流動性選好説の先駆けとなるものであ

る。

「全体としての投資物件の価格水準、したがって新投資財物件の価格は、その価格水準のもとで貯蓄預金を保有しようとする公衆の意欲と、銀行組織が進んで創造しようとし、また創造できる貯蓄預金の額とが等しくなるような価格水準である<sup>34)</sup>」。

「(また、同時に個々人の)他の証券に対する嫌悪は絶対的なものではなく、それは貯蓄預金と他の証券とのそれぞれから得られるはずの将来の収益に関する彼の予想によって左右される<sup>35)</sup>」。

そして次のように述べている。

「資本財の価値は、それらから得られる見込所得を資本化する利子率に依存する<sup>36)</sup>」。

その他の証券には、基礎資産が投資財からなるあらゆる証券(普通株)が含まれている。(『一般理論』にかんする)第5講で、私はこの問題を取りあげるつもりであり、そこで『貨幣論』の分析に立ち戻ることにする。

投資 (investment) という言葉が曖昧に使用されているために、一つの大きな問題が生じる。投資という言葉が、証券、特に普通株に対して用いられている場合もあれば、実物資本財に対して用いられている場合もあるからである。『貨幣論』と『一般理論』の両著において、この二つの意味が混同して用いられている。この『貨幣論』における不明確さについては、Don Patinkin も私と同意見である。彼は、Keynes が「任意の企業の株式証券の市場価値と、同企業の資産の正味帳簿価値との比率は常に1であると暗黙のうちに仮定している<sup>37)</sup>」ことを示唆している。

この仮定が無効なものとしても、この仮定を付け加えることは Keynes 理解を促進させるという Don Patinkin の意見に賛成である。だが Keynes は、『貨幣論』第1巻の終わりの方で、次のように述べている。

「そのうえまた、既存の証券の価格は、新しい固定資本の生産費にもあるいはその価格にも、短期を通じて決して密接に依存するものではない。……1929年の合衆国での投資過熱は、全体としての証券価格の異常な投機が、新しい固定資本の経常的な産出の価格には何らの騰貴をも伴っていない<sup>38)</sup>」。

Keynes は、銀行組織が、利子率を通じて投資率に、そして銀行預金量を通じて資本財価格に影響を及ぼすことによって、投資に影響力を保持していることを非常に強調し、そのために多くのページを当てている。

「実際、合理的な見通しを持って貯蓄と投資との均等を企てることは、銀行組織によって行なわれる以外には、いかなる可能性もないのであって、その理由は、企業者がその企てる事業をどの程度まで実行できる立場にあるかについて、その正確な範囲を決定する限界の要因となるものは、銀行組織の供与する finance の便宜だからである。それにもかかわらず、これまで銀行組織は、

主としてこれとは別の目的に注意を奪われてきたのである。<sup>39)</sup>

Keynes は、貯蓄を超える投資を finance するためには、銀行貸付金の拡張が必要であるともしなかった。利潤がまさしくそのギャップを埋めるからである。

彼は、このことが外国の経済学者に教示する際に、また幾分 Robertson に、誤解される危険性があることに気付いた。1931年10月のドイツ語版への序文の中で、(1932年4月の日本語版への序文では少し修正されているが)、彼は次のように述べている。

「所得に関する私の定義は……私がそれから意外の利潤と損失とを除いているために、奇弁を弄しているもののように思われれおり、そして貯蓄に関する私の定義、すなわちそれをこのように定義した所得が消費に対する支出を超過する部分とする定義は、所得に関する私の定義と照応しているのである。しかし、これらの定義に反対する人々は、それを斥けた場合の帰結を最後まで突きつめて見てはいないと私は考えている。……」

私の理論を除く他のすべてのものは、『強制』貯蓄 ('forced' saving) (それらの用語法での) を銀行組織の側のある行動に基づく現象と考えており、そしてそれは貨幣を増加させる行為、信用拡張、あるいは銀行組織の『中立性』からの逸脱というように、いろいろな仕方でも述べられている。時としては「強制」貯蓄の額は、貨幣量あるいは信用量の増加額、あるいはそれらを『中立性』を維持するのに必要な量を越えて創造した場合の増加額に等しいと考えられている。……私の理解が間違っていないければ、その考えは次のようなものであって、それによれば、経常投資の価値額 (あるいはその代わりに貨幣額での生産費——そのどちらであるかは往々明らかでないが)、すなわち社会の資本の経常的増加分の貨幣価値額 (あるいは費用) は二つの部分の合計からなっていて、その第一は公衆の『自発的』貯蓄に等しく、その第二は (それは正のこともあれば負のこともあろうが)、幾らかの重複分を相殺したうえでの、銀行組織の創造する銀行貨幣との量の変化に等しいというのである。ところで、私が強調したいと思うことは、以下の第三編の理論はこれと類似点はあるかもしれないが、そのようなものではないということである。私がいまここで素描しようと努めてきた種々の考えは、すべて根本的に不明確なものであって、もしそれらを明確なものにしようとして徹底的な試みがなされる場合には、それらは次々に一連の修正を加えられることになり、この修正は次第にそれらを私自身の説に一致するようにさせる結果をもたらすであろうと私は考えている。しかしながら、ここでの私の第一の目的は、どれが正しくどれが間違っているかを論ずることではなく、私の説が以上に概説したものは異なっているという事実、読者の注意を求めることである。なぜならば私は、一方では銀行組織の行動が貯蓄と投資の価値額との差に影響を及ぼすことを主張するのであるが、この差と信用の量との間に何らかの直接的、必然的あるいは不変的な関係が存在すると主張するのではないのであって、種々の特殊な相殺を考慮するにせよしないにせよ、銀行および通貨の統計に関するどれほど完全な知識をもってしても、それから推定できるようなこの種の関係は、存在しないとするのである。<sup>40)</sup>

『貨幣論』の脚注において、Keynes は彼に先立って貯蓄と投資の区別を行った幾人かの経済学者に先行権を認めている。ここで、彼は既に Schumpeter によって使用され

ていた「強制貯蓄」の概念を否定している。その用語は、その当時特にドイツの貨幣に関する著作の中で広く知られるようになってきていたものであった。また、もちろん彼は Robertson の「自動的消費欠落」を受け入れてはいない。Keynes が、先行権を Mises と Schumpeter、そしてとりわけ Robertson に認めていることは重要である。<sup>41)</sup> 彼は、Hans Neisser<sup>42)</sup> にも言及している。

『貨幣論』は、経済学者にとって Wicksell の名前と非常に関連をもった著作であるように見える。もちろん Wicksell は優れた開拓者 (pioneer) である。彼の『利子と物価』は1898年に公開されている。だが私は、彼の Keynes に対する影響力は、Keynes が彼の「自然利子率 (natural rate of interest)」と「市場利子率 (market rate of interest)」の区別を利用したこと以上のものではないように思っている。

「自然利子率とは、貯蓄と投資の価値額がちょうど等しくなり、したがって全体としての産出物の物価水準……が生産要素の貨幣額での能率収入率と正確に一致するような利子率である」。<sup>43)</sup>

私の Wicksell の翻訳 (『利子と物価』<sup>44)</sup>) は、1936年まで公開されなかったのである。

「物価に対してまったく中立的であり、それを引き上げようとも引き下げようともしない利子率が存在する。これは必然的に、貨幣が全く使用されないならば需要と供給とによって決定される利子率と同じものとなる」。<sup>45)</sup>

このような自然利子率の概念は、今取扱っているような見地からすれば、Keynes を支配するものとは言えない。

Don Patinkin は、私が知りうる限りではこの問題を取扱っている。このことについては他の多くの経済学者も異論はないと思われる。

「Keynes は、これらの二つの利子率についての Wicksell による基本的な区別の完全な意味を理解し損ない、したがって適用し損なったということである。とりわけ、Wicksell にとっては、『自然利子率』は資本の限界生産力を表わしていた……」。<sup>46)</sup>

この点について、Keynes は『一般理論』ではこの『貨幣論』の取扱いについて次のように述べている。

「(私は) どんな社会においても、この定義によれば、仮説的な各雇用水準に対して、一つの異なった自然利子率が存在するという事実を見逃していた。……(私は) 当時、ある状態においては、経済体系が完全雇用以下の水準のもとで均衡しようということを理解していなかったのである」。<sup>47)</sup>

Wicksell が「貨幣数量説とその反対者達」に関する章の中で、次のように述べていることを Keynes が知っていたかどうかは不明である。

「貨幣数量説は、その問題の真実の説明を論理的には反駁できない仕方と与えるのであるが、しかし遺憾なことに、その前提が現実とただ部分的にだけ一致するにすぎず、時としては全然一致しないことさえあるのである」<sup>48)</sup>。

偉大な権威者である Bertil Ohlin は、Wicksell の「1898年に書かれた『利子と物価』とその後の貨幣に関する著作や論文は、『全体としての産出理論』の兆をその中に含んでいるものであったが、Lindahl 教授が Wicksell に関する労作を著わす'20年代の後半まで、このことは明確には認識されていなかった」<sup>49)</sup>と1937年に述べている。

二巻に及ぶ『貨幣論』は広い分野を取扱っている。今まで論じてきた細かい部分を別にすれば、『貨幣論』は「銀行利子の『運用法』」に関する重要章を含む貨幣の管理問題と、投資率の変動、及び信用循環を主として取扱った著作である。第Ⅱ巻の銀行組織の国際的・超国家的管理の諸問題を取扱った四つの章は、『一般理論』が（単純化のために）ほぼ封鎖経済体系で書かれているために非常に重要である。

彼の基本方程式をめぐる議論について、Keynes は次のように述べている。

「本書の一つの主要な目的は、次のこと、すなわち物価水準の変動は、それが恒常的な均衡水準をめぐる振動に基づくものであれ、一つの均衡から他の均衡への移動に基づくものであれ、その現実に生ずる仕方を明らかにする手掛りがここにあるということを示すことにある」<sup>50)</sup>。

これは、後に第4講第2節でその特有の歴史的背景を明らかにするために Cambridge Circus を論じる際、議論を容易にしてくれるであろうという点で根本的な重要性をもつことの一つである。

1930年9月14日、この著作の脱稿に当って Keynes は彼の母に次のように書き送っている。

「芸術的見地からすれば、これは失敗作です。私の思考は執筆期間のあいだに大きく変わってしまったので、ほどよいまとまりを欠いてしまったのです。しかし、そこには多くのアイデアと素材が含まれていると思われます」<sup>51)</sup>。

この著作の公刊は、とても大きなインパクトをもたらした。それは明らかに失敗作ではない。だがその幾つかは読者にとっては読みづらいものであった。

- 1) Dennis Robertson, "Banking Policy and the Price Level", London: P. S. King, 1926. 第2版, 1932, New York: Augustus M. Kelley, London: Staples Press, 1949.
- 2) *Ibid.*, p. 5.
- 3) John Maynard Keynes, 'Letter to D. H. Robertson, 28 May 1925', JMK, vol. XIII に所収. p. 34-6. (p. 34 より引用).
- 4) J. M. Keynes, 'Letter to D. H. Robertson, 28 September 1925', JMK, vol. XIII に

- 所収。p.39-40. (p.40 より引用).
- 5) J. M. Keynes, JMK vol. XIII (vol. XIV, Index, 'Hoarding, Definitions, Robertson's' 参照) と, vol. XXI (pp.16-28) において莫大な量の往復書簡が見出せる。
  - 6) D.H. Robertson, "Banking Policy and the Price Level", p.41. (第5章「貯蓄の種類」).
  - 7) *Ibid.*, 第2版, 1949, p. x.
  - 8) *Ibid.*, note 3.
  - 9) *Ibid.*, pp.xi-xii.
  - 10) J. M. Keynes, 'A Letter to Lydia Keynes, 20 January 1928', JMK, vol. XXIX, p. 2 に抜粋。
  - 11) J. M. Keynes, 'A Letter to Lydia Keynes, 24 November, 1929', JMK, vol. XXIX, p. 4 に抜粋。
  - 12) J. M. Keynes, "A Treatise on Money 1, The Pure Theory of Money" 1930. JMK, vol. V, 1971, p. xvii. <『貨幣論 I, 貨幣の純粋理論』(『ケインズ全集第5巻』), 小泉明・長澤惟恭訳, 1979. 東洋経済新報社, pp. xxv-xxvi>.
  - 13) Frank P. Ramsey, 'A Letter from Frank P. Ramsey, 3 August 1918', JMK, vol. XIII に抜粋。pp.78-82. (p.78 より引用)。
  - 14) J. M. Keynes, JMK, vol. V, p. 125. <上掲書, p.141>.
  - 15) *Ibid.*, p. 112. <上掲書, p.126>.
  - 16) *Ibid.*, pp.112-113. <上掲書, p.127>.
  - 17) *Ibid.*, pp. xxiii, 155 参照。<上掲書, pp. xxxii, 176-177>.
  - 18) *Ibid.*, p. 143. <上掲書, p.163>.
  - 19) *Ibid.*, p. 114. <上掲書, p.128>.
  - 20) *Ibid.*, p. 121. <上掲書, p.137>.
  - 21) *Ibid.*, p. xxiii. <上掲書, p. xxxiii>。「日本語版への序文」(1932年4月)より。このことは、「ドイツ語版への序文」(1931年10月)には、これほど詳しく述べられていない。
  - 22) D. H. Robertson, 'Mr. Keynes' Theory of Money', *Economic Journal*, September, 1931, pp.395-411. (p.407 より引用)。
  - 23) J. M. Keynes, 'A Rejoinder' to Mr. D. H. Robertson', *ibid.*, pp.412-23, JMK, vol. XIII に所収。pp.219-36, (第4講第1節で述べる私の「乗数」論文('The Relation of Home Investment to Unemployment' も, 同誌の1931年6月号, pp.173-98 に掲載されている)。
  - 24) J. M. Keynes, JMK, vol. V, p. 145. <上掲書, p.165>.
  - 25) *Ibid.*, p. 156. <上掲書, p.179>.
  - 26) *Ibid.*, p. 125. <上掲書, pp.141-2>.
  - 27) *Ibid.*, pp.121-2. <上掲書, p.138>.
  - 28) JMK, vol. V, 'Appendix 2, Definition of the Units Employed', pp.329-31. この付録では, 本文の記述に対する Alvin Hansen の覚書と, Keynes の返答の核心部分が再録されている。この点については, Roy Harod の "The Life of John Maynard Keynes"

- (London: Macmillan, 1951, pp.433-4, note 1) も参照せよ。
- 29) Alvin H. Hansen, 'A Fundamental Error in Keynes's "Treatise on Maney"', *American Economic Review*, September 1932, p.462. JMK, vol.V, pp.329-30 に再録。
- 30) J.M. Keynes, 'Keynes's Fundamental Equations: A Note', *American Economic Review*, December, pp.691-2. JMK, vol.V, pp.330-1. に再録。
- 31) J.M. Keynes, JMK, vol.V, p.331. <上掲書, pp.375-6>.
- 32) *Ibid.*, p.123. <上掲書, p.139>.
- 33) *Ibid.*, <上掲書>.
- 34) *Ibid.*, p.129. <上掲書, p.146>.
- 35) *Ibid.*, pp.127-8. <上掲書, p.145>.
- 36) *Ibid.*, p.139. <上掲書, p.158>.
- 37) Don Patinkin, "Keynes Monetary Thought, A study of its development", Durham, North Carolina: Duke University Press, 1976, pp.37-8, note 4. <『ケインズ貨幣経済論—その展開過程—』, 川口弘ほか訳, マグロウヒル好学社, 1979, p.48, 注4>.
- 38) J.M. Keynes, JMK, vol.V, p.222. <上掲書, pp.256-7>.
- 39) *Ibid.*, p.251. <上掲書, p.287>.
- 40) *Ibid.*, pp.xxiii-xxiv. <上掲書, pp.xxxii-xxxv>.
- 41) *Ibid.*, p.154, note 1.
- 42) *Ibid.*, p.178.
- 43) *Ibid.*, p.139. <上掲書, p.159>.
- 44) J.G. Knut Wicksell, "Geldzins und Güterpreise", Jana: Gustav Fisher, 1898. Richard Kahn 翻訳 "Interest and Prices", London: Macmillan, 1936. <『利子と物価』, 北野熊喜男訳, 日本経済評論社, 1984>.
- 45) *Ibid.*, p.102. <上掲書, p.125>.
- 46) Don Patinkin, "Keynes' Monetary Thought", p.47. <上掲書, p.55>.
- 47) J.M. Keynes, "The General Theory of Employment, Interest and Money", 1937. JMK, vol.VII, 1973, pp.242-3. <『雇用, 利子および貨幣の一般理論』, (『ケインズ全集第7巻』), 塩野谷祐一訳, 東洋経済新報社, 1973. pp.241>.
- 48) J.G. Knut Wicksell, "Interest and Prices", p.41. <上掲書, p.55>.
- 49) Bertil Ohlin, 'Some Notes on the Stockholm Theory of Saving and Investment', *Economic Journal*, March, 1937, Part I, p.53.
- 50) J.M. Keynes, JMK, vol.V, p.137. <上掲書, p.157>.
- 51) J.M. Keynes, 'Letter to Florence A. Keynes, 14 September, 1930', JMK, vol.XIII. に再録。p.176.

## 〔訳者注〕

〔1〕『貨幣論』では、企業者の正常報酬を上回る（あるいは下回る）報酬を 'abnormal profit (or loss)' とし、それが不均衡をもたらす原因であるとしている。翻訳に当たって

は、『貨幣論』の小泉・長澤訳にならって、「利潤」と訳した。

〔2〕ここでは、‘profit’となっているが、内容的には‘abnormal profit’と同じことである。

## 2. 1928～1931年にかけての政策論争<sup>1)</sup>

Keynes は、知識人、政治家あるいは銀行家といった学術的でない人々に向けての著作については、非常に快適に筆を進めることができた。彼の一般向けで学術的でない著作は、彼の学術的な著作が緊張と困苦を要したのと同様に、伸び伸びと書かれている。

信頼を得るように、彼は誠実さと常識を重視した。彼は他の経済学者の反感に買うことなく、うまく彼の主張を展開することができた。『一般理論』の論理が一層明確なものとなったとき、彼は読者に今まで使用されてきた理論上の思考法を放棄するように求めなければならなくなったのである。それは、容易に反発を引き起こした。それは、根本的な再考を行なうために、Keynes が反発が生じることを故意に望んだ結果である。

布教者としての Keynes は、いつも学術的な理論の著作家としての Keynes よりも先行していた。それはまさに改革者としての Keynes の熱情であり、『一般理論』の執筆に合わせて彼の思考を具体化させるという Keynes の才能でもあった。

彼の自由党での活動は、1923年から始まった。彼が財政的にも倫理的にも強い影響力を持っていた Nation 誌(後にこれは、New Statesman and Nation となる)や、自由党夏期大学を通じて、彼は自由党の政策(立案)において主導的な役割を果たしていた。1925年から、彼は「イギリス産業の将来」<sup>2)</sup>の作成に取りかかり、それは1928年に公刊された。この凄まじいほどの公人としての活動の中で重要なのは、『一般理論』公刊の約6年半前の自由党綱領が公刊された1929年3月から、『一般理論』についての考察が開始され Macmillan 報告に署名がなされた1931年6月までに及ぶ期間である。

Keynes は、1929年11月から1931年6月まで MacDnald 新労働党政府の任命によって設置された Macmillan 委員会のメンバーであり、また1930年2月から設置された経済諮問委員会、特に同年6月から1930年10月まで設置された経済学者小委員会の創立メンバーであった。

この期間、Keynes は学術的経済学者、銀行家、及び様々な実務家として議論とレポートの作成に携わっていた。そしてこのことは二つのことをもたらすこととなった。

Keynesは、深刻な経済不況と大量失業という主たる政策問題を、『貨幣論』の枠組みと手法では取扱えないことを彼自身認めざるを得なくなったのである。

彼が直面した経済問題によって、彼は二年間にわたって『一般理論』の概念的枠組みの作成に取り掛かるようになり、そしてそれはその最終段階で固まり始めることとなった。また、彼の思考構造そのものの発展は、彼が直面する問題とそれぞれ歩調を合わせていた。彼の経済学的力量は、経済学者としての民間活動に役立った。彼の思考とイメージは急激に『一般理論』で明示されることとなる方向へと傾いて行った。それは、「貨幣数量説」のコルセットから脱しえたことによって可能となったのである。

Keynesは資本の発展を公衆に強く主張するようになった。一般選挙調査の時点では、彼は自由党で能動的な役割を果たしていた。

彼は政府部門の資本支出政策を主張した自由党の「国家発展のための諸計画」の草案作成に従事していた。自由党の選挙計画、「われわれは失業を克服できる。われわれは戦時体制をとる。繁栄を引き起こそう<sup>3)</sup>」は、1929年3月に発表された。

自由党綱領は保守党政権の「失業に関する確かな提案<sup>4)</sup>」という白書に対抗するものとして1929年5月に出され、同月にKeynesとHendersonの「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?<sup>5)</sup>」が公刊された。政府の白書を含む五つの綱領にはそれぞれ関連のある省庁の大臣の署名がなされている。しかし、大蔵省綱領は、「大蔵大臣(Winston Churchill)の指示によって大蔵省が作成した」と述べられており、大臣の署名はなされていない。

大蔵省綱領は、もちろんKeynesとHendersonが「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」を完成したときにはまだ現われていなかったが、彼らは4月16日の数週間前に行なわれた大蔵大臣の予算演説を使用している。

大蔵大臣は予算演説で次のように主張した。

「政治上の利益あるいは社会的利益が何であれ、事実上また一般原則として、国家の借入と国家の歳出とによって創出できる雇用の増加分はごくわずかであり、永続的な雇用の増加の創出などは不可能である—これが大蔵省の堅持している正統的な教義なのであります<sup>6)</sup>」。

大蔵大臣は、「若干の国家支出は不可避であるとしても、失業根治策としてはそうではない<sup>7)</sup>」としている。パンフレットでのKeynesの返答は次のようなものである。

「この議論は、今日の実状に照らして、まったく根拠のないものであるとわれわれは考える。

第一に、以上の議論を国家の助成事業に適用することに限定する理由は何一つ存在しない。この議論がまったく正しいものならば、それはMorris社やCourtaulds社が操業を開始する新工場

にも、資本支出を必要とするどんな企業にも同じように適用されなければならない。もしイギリスの若干の指導的な産業の総帥たちが大胆に新事業への乗出しを決意し、共同で総計1億ポンドもの巨額の資本を新設工場に投下しようとしていると公表されたとすれば、われわれは皆、大幅の雇用改善がみられると期待することだろう。そしてもちろんわれわれの期待は正しいであろう。ところが、われわれがいま検討している反論の方が正しいとなるとわれわれの期待は間違っていることになる。……事実われわれはこれよりずっと注目に値する次のような結論に導かれていく。それはいかなる手段を用いようとも（およそ考えられないようなインフレーション<sup>8)</sup>を別として）、失業労働者を吸収するなどということは事実上不可能なのである」。

少し後で、さらに次のように続けられている。

「われわれは、イギリス国内の資本設備形成のためではなく失業給付金の支払いのために貯蓄を利用している。Lloyd George 氏の計画において使用される貯蓄は、他の資本設備のための融資から転用されることはないが、一部は失業のための資金供給から転用されることになる。失業基金からだけでも、われわれは現在、年間5,000万ポンドも支払っているが、失業者を救済するための費用はそれだけではない<sup>9)</sup>」。

さらに、

「われわれの手には、一般的で単純な、しかも確かに争う余地のないひとつの命題が残されている。失業労働者を生産的な仕事に吸収する前途にどのような真の諸困難が横たわっているとしても、資源を他の使用形態からやむを得ずに転用せざるを得なくなるといったことは、そのような困難のひとつではないということである<sup>10)</sup>」。

「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」は次のように締めくくられている。

「保守党政府がわれわれを現在の窮境に陥らせたのは、偶然のことではない。それは彼らの物の考え方の当然の帰結である。……

諸君はあらゆる人を雇用しようと努めるべきではない。なぜなら、それはインフレーションを招来するからである。諸君は投資をすべきでない。なぜなら、それが採算上引き合うかどうか分からないからである。

諸君は何事もすべきではない。なぜなら、それは諸君がそれ以外の何もものできないことを意味するだけだからである。

安全が第一だ！ 100万人の失業者を維持するという政策は、現在、8年間にわたって何らの害もなく続けられてきた。これをあえて変化させるべき理由があるだろうか。

われわれは、われわれの実行能力を越えることは約束しない。それゆえ、われわれは何らの約束もしない。……

不安と疑念と憂鬱症の警戒心とが、われわれを室内に閉じ込めている。しかし、われわれはよろよろと墓場に向かって歩いているのではない。われわれは健康児なのだ。……

われわれに抗して行く手をさえぎっているのは、フロック・コートのボタンをきっちりかけた数人の老紳士だけにすぎない。彼らに対しては、多少は親しみのある無礼をもってこれに遇し、ちょうどボーリングのピンのようになぎ倒すことが必要だけである。

いつかそのショックから回復したときには、彼ら自身もきっとそれを楽しむであろう<sup>11)</sup>」。

Keynes は、(今でもそうであるが) 大蔵省の官僚がいかにも賢いかを忘れていたのである。だが、彼は戦時中重要な大蔵省官僚として勤務しており、1929年には次官の Richard Hopkins 卿を含めた主だった人々と知り合いになっていた。

Keynes は基本的な誤りを犯している。4月16日に予算演説直後に公刊された若干の論文<sup>12)</sup>で、私が先に引用した Winston Churchill に取って代って進展させようとして「大蔵省見解」に対抗する「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」で取りあげようとした基本的な事項を大蔵省に教えたのであった。Richard Hopkins 卿は警告を受け、「大蔵省見解」は白書の中では Winston Churchill が予算演説で明言したことと同様に基本的に重要なものとはなりえなくなってしまう。だがその影響力は、一部は目のまわるほどの統計に関する二次的な議論に向けられてしまったために削減されてしまった。

「大蔵省見解」の最後から1ページ半前には本来次のように示されていたのである。

「関連する巨額の貸付金は、インフレーションがそれによってもたらされないとすれば、既存の資本資源に向かうことになる。この資源は、そのとき活動的雇用には様々な程度で活用されている。またその多くは国内の産業的・商業的目的のために活用されている。投資の方向を変えることによってもたらされる追加雇用の大きさはそれ故非常に厳しく制限を受けることになる<sup>13)</sup>」。

「大蔵省綱領」ではまず、

「新政権または地方当局の貸付を一年に1億2,500万ポンド増加することは、他の資本供給に対する国内需要を押さえることなく見出しうる<sup>14)</sup>」。

という「われわれは失業を克服できる」の主張点が、大蔵大臣の予算演説よりも、全く異なった、そして一層貧弱な思考のもとで取り除かれてしまっている。

「これは明らかにありそうにもないことである。政府援助を受ける業種が資本の吸引性において他のどの業種よりも収益性があり、うまく行くことを裏付ける根拠は全くない<sup>15)</sup>」。

というのが彼らの論拠である。

「大蔵省綱領」の最後の二つの文章は次のようになっている。

「物価水準が変化することを認めたとしても、貯蓄は戦前よりも減少し、それ故資本はそれと対照的に不足し高くつくように思えるけれど、それはわれわれが全く非能率的な収益、あるいは収益を獲得するには長期を要する、または完全に享樂的な性質をもったような投資を行なうことができなくなったためである。この試案から判断すれば、計画されているような支出の多くが産業の力を雇用を導きだすように引き上げるとは考えにくい<sup>16)</sup>」。

ここで私は、Macmillan 委員会以前の Keynes による 反対尋問において、Richard Hopkins が、擁護の必要がないと考えられてきた「大蔵省見解」よりも、この二つの文

章から導き出される論理を重視していたということを明らかにしておく。

(新労働党政権の大蔵大臣、Philip Snowden によって1929年11月5日に召集された)金融と産業に関する Macmillan 委員会のメンバーには、Keynes の他に、London 経済大学の Theodore Gregory 教授、イギリスで最も強力な労働組合書記長の Ernest Bevin、銀行家の R. H. Brand、Midland 銀行総裁の Reginald McKenna、そしてその他銀行家や幾人かの産業資本家、その他の利益集団の代表者たちが名を連ねていた。

その一年以内に公開された『貨幣論』において、Keynes は銀行家の銀行利率に関する考え方の変化が経済にどのような影響を及ぼすかについて、冷笑的に彼の考えを示している。<sup>17)</sup> Macmillan 委員会に参加したことによって彼はこのことを確証し、England 銀行総裁 Norman が愚かに見えるようになったのである。

Norman は、1930年3月26日に反対尋問を受けた。それは Keynes との握手から敵かな雰囲気であった。Keynes は代償を払わなければならなかった。Hopkins は既に自分をガードしていたが、そのガードは非常におぼつかないものであった。

Hopkins は何度か尋問を受けている。5月22日のものが重要である。そのとき彼は反対尋問がいかに疲れるものであるかを痛感したのである。

限られた紙面の中で、その議事録から短い抜粋を載せておくことにしよう。<sup>18)</sup>

議長「あなたが次に述べようとするのは、政府が大規模な公共事業計画を行なうことによって、産業が発展するか? というものだと思いますが……」

Hopkins (以下Hと略す)「はいそうです。このことについてさほど時間を割けないことをお許しください。議長。これは『大蔵省見解』として有名になったものです。」

議長「その文書はここにあります。」<sup>19)</sup>

H 「白書からの引用」「国家の資本支出の大きさは、それ故原則的な問題ではなく、あらゆる計画が実行に移される前に調査しておかなければならない経済的公正化の程度に関する問題である。」<sup>20)</sup>

その後、

Keynes (以下Kと略す)「二つの別々の主張が見られます。資本発展のための計画は、失業削減には有効ではないという主張がありますね?」

H 「そうです。」

K 「次に、優れた計画を見つけ出すことは困難だという主張がありますね?」

H 「そうです。」

K 「大蔵省見解には、この一番目の主張が含まれていると考えることは間違いないのでしょうか?」

H 「一つ目の主張は、まったく明らかなことです。一番目の主張は、絶対的であり、また厳格

な定理なのではないでしょうか？」

K 「次に多くの原因があるかもしれませんが。私が大蔵省見解を誤解していたとき進展させられたであろうと考えていた原因の一つは、計画の有用性ではなく、それは計画のために見出される資本は、他で使用されていたところから資本を引き抜くであろうという経済的機能の本質のために、結局はその計画は有効でなくなってしまうであろうということでした。これは間違っているのでしょうか？」

H 「そうです。そのような考え方は、われわれから導き出される見解の曲解です。」

K 「貴方は今日、そのことについては触れられておられませんね？」

H 「いいえ、そういうことではありません。その状況のもとで可能であるならば、計画の経済的公正化について顧慮がなされなければならないでしょう。」<sup>21)</sup>

K 「それでは、計画に賛成する人と反対する人との論争点は、計画が失業を克服しうるかどうかという点にはないのですか？」

H 「貴方は私と同意見であろうとするのですか？」

議長「貴方が Hopkins 卿と同意見だとは思えません。」

K 「われわれの相異点はどこにあるのでしょうか？」

H 「計画のために必要な資本の出所です。」

K 「そのことは、優れた計画でもそうでない計画でも同じことになるのでしょうか？」<sup>22)</sup>

H 「そうです。……」

K 「しかし、悪い計画では優れた計画に比べて大きな墓穴を掘ることになるのではないのでしょうか？」

H 「それは本質的な事柄ではありません。結果としては重要となるかも知れませんが……。」

K 「貴方のおっしゃる論理がわかりません。」

H 「つまり、それはより優れた計画から資本を引き抜くことになりかねない、ということですよ。」

K 「それは、優れた計画でもそうでない計画でも同じことになるのですか？……。今日貴方がおっしゃりたいことは、優れた計画を見付けることは容易ではない、ということなのですか？」<sup>23)</sup>

H 「そうです。」

K 「そして悪い計画は間接的に反対を被りやすくなるのですか。このことは私が以前大蔵省見解を理解していたものとは全く異なるものです。これらの計画にたいする反対とはこの種のものではなく、理論上の見解の相違から生じるものです。私は大蔵省見解が意図していたことを見誤ったのでしょうか？」

H 「そうです。大蔵省見解は、われわれが今論議し、また通常議論されているものに立ち戻ることになるのです。それは厳格な定理などではないのです。計画の現実的反應について取りあげた見解なのです。」

K 「私がそれに同意できなかったのは、私がいまにも多くのことを取扱ってきたためでしょうか？」

H 「そうです。このような見解は、厳格な理論的定理の形態にまで押し進めることは不可能だ

と思われ<sup>24)</sup>ます。」

K 「貴方は、失業を3パーセント削減させることはできないけれど、4パーセントなら失業を削減できる計画があるとお考えなのですね？」

H 「いいえ、違います！ 貴方は私を論理的ディレンマに陥れようとしているのですか。そのようにされるならば、私はそのことに対して自信がなくなっていくのは当たり前です。」

議長「Richard 卿、貴方は解答を強制されていないのですよ……<sup>25)</sup>」

K 「この点に関して、これ以上質問はありません。Richard 卿の証言によって、私は大蔵省見解を誤認していたと分かりました。」

H 「しかし、Keynes 氏の大蔵省見解に対する批判がすべて誤認に基づくものならば、その責は私にあります。それらの多くの指摘はとても貴重なものです。」

議長 「この勝負は、勝ち負けなしの引き分けと呼ぶことができると思<sup>26)</sup>います。」

Macmillan 委員会レポートは、金本位制離脱の三ヶ月前の1931年6月に提出された。<sup>27)</sup> 委員会は、Keynes に議論が公共投資の増額に制限されることのないように、反対尋問の参考人として、また個人的見解を発表するために多くの時間を与えていた。

彼らが取扱った事柄は広きにわたるものであった。委員会は、「銀行、金融および信用についての調査を行なう」だけではなく、「産業、商業そして労働者の雇用の前進を生み出すような……予測的勧告も行<sup>28)</sup>った」のであった。

政府支出に関する Keynes の主張には幾らかの反対もあったけれど、公的に Keynes の見解を議論する機会を持つとうという一般的気運は存在していた。それ故、レポートにはメンバーの何人かの署名が付けられた付録がいくつか追加されることとなった。

一つの付録の中には、Keynes の勝利がはっきりと記されている。そこには Keynes だけではなく、強力な労働組合のリーダーである Bevin、経済学者委員会だけではなく他の三つの委員会のメンバーでもあった McKenna、そして Theoder Gregory ら委員会の14人のメンバーのうちの6人の署名がなされている。彼らは「大蔵省見解」を検討していたが、「R. Hopkins 卿の証言から、現在の大蔵省の見解は間違ったものである……と判断したのであ<sup>30)</sup>った」。自分たちの議長の見解に反対するものであるこの付録で示された見解によって、Keynes は長きに及んだ Hopkins との闘いに勝利したのであった。それは、「この国における資本の発展の課題が、今まで以上に体系的に且つ将来を見通<sup>31)</sup>すように」取扱わなければならなくなったことを示している。

第5講第4節で、貨幣賃金の全般的切り下げに反対したこの主レポートと付録の両方における Keynes の見解が勝利を納めたことを述べることにする。

平価切り下げは、主レポートと同様に付録でも否定されている。しかし、Bevin 氏と

もう1名のメンバーは用心深く留保つきの異議を表明している。

戦前のスターリングのドル平価復帰をめぐるもがきを経験し、またそれに猛烈に反対した Keynes は、ロンドンの巨大な国際的金融市場にとって、固定平価の便益を放棄することはばかげていると考えていた。

これは、1930年10月の Keynes が議長であった経済諮問委員会の見解と軌道を一にするものである。これは第4講第1節で触れる。

その国の(海外・国内を含めた)競争条件を、自由貿易の恩恵を損なうことなく改善する方法としては、平価切り下げの他に、全輸出品に対する等価補助金によって調整されるような輸入関税があると、付録で提案されている。<sup>33)</sup>(Keynes は既にこの提案を1931年3月7日号の New Statesman and Nation 誌の論文で行なっている)。

1931年の8月の始めまでに、Keynes は平価切り下げに対する彼の見解を変更した。Ramsay MacDnald 首相は、8月5日付けの大蔵省宛ての手紙の中で、それが今では彼の見解であることを認めざるを得ないようになり、また、

「そしてこの最近の二ヶ月間の出来事は、そう遠くないうちに現存の金平価が放棄されるであろうことが、今や徐々に確信を持たれるようになってきています。過去の出来事を振り返っても、これを避けるには遅すぎるでしょう。……

(平価切り下げは)あらゆる国で災難としてではなく、何か特別の信頼と期待をもって行なわれている(あらゆる人は、心の底ではそれが起こることを確信しているが、それは最後の瞬間までいつ行なわれるかは分からない、という)、『隠された世論』が、この国では非常に強くな<sup>34)</sup>ってきています」。

と述べている。

Keynes は、このことを9月10日号の Evening Journal 紙で公表した。<sup>35)</sup>彼は、「私個人としては、今のところ、平価切り下げを正しい救済策と考えている」<sup>36)</sup>と述べているけれど、まだ代替案として「輸入制限という直接的措置(そして、もし可能ならば輸出奨励金の支給)<sup>37)</sup>」を提案している。

9月21日に、イギリスは平価切り下げというよりはむしろ戦前の平価を強制的に放棄した。

6日後の Sunday Express 誌で Keynes は、「自分たちをしばっていた黄金のかせがはずされて喜ばないイギリス人はほとんどいない」<sup>38)</sup>と述べている。国際的金融家の目からすれば、「強迫」は冷酷な決断とは全く異なるものなのであった。

「ロイド・ジョージはそれをなしうるか？」の公刊と、Macmillan 委員会の任命との

間にあたる1929年5月30日に一般選挙が開かれた。自由党は惨敗した。失業に左右された選挙の結果、自由党は総議席600人を超える下院の総数のうちの僅か49議席にまで後退した。

小数派の労働党新政権は、皮肉にもすぐに経済政策問題に直面することとなった。最大の労働組合のリーダーであった‘Jimmy’ Thomas は、政府の失業対策を調整する責任者であった。最初に彼は、「途方もない、そしてどうしようもない提案を採用しても有益な結果は得られない<sup>39)</sup>」として、商業的意味で収益性のあるプロジェクトにだけ支出を行うといったような伝統的規範を侵害する行為を政府は行なうつもりはないことを明言した。

大蔵省は常に新政府に対して優位な立場に立っていた。これは Oswald Mosley の力によるものである。彼は、労働党左派のメンバーであり、Thomas のもとで働く若き大臣であり、また Keynes の強力な支持者であり、かつ急速に力をつけてきた政治家であった。

彼の悲劇的結末は、Robert Skidelsky の手による彼の自伝で述べられている<sup>40)</sup>。彼は完全に挫折し、一年後に辞職したのであった。「今世紀に辞職した60余人の大臣の中で、失業についてあのようなことを行なったのは Mosley しかいない<sup>41)</sup>」。5月28日、彼の意気揚々としたスピーチの後、Times 紙の編集長は、6月2日号の第一論文で「無茶苦茶な恐怖政治<sup>42)</sup>」として彼を糾弾した。

彼に対する弁護が思わぬところから現われた。6月6日号の Times 紙で、Pigou は次のように述べている。

「膨大な失業者が存在している現在において、国家が雇用を刺激しようとする行動に反対する主張の価値と重要性は失われてしまった。このような状況のもとで、雇用が『人為的に生みだされる』ものであるとすれば、人々は、より有益な職業からではなく、どうしようもない怠惰のなかから雇用を見出すことができるのである<sup>43)</sup>」。

1930年12月に Mosley は17名の労働党議員の署名をつけた宣言書を公表した。Keynes は、Nation and Athenaeum 誌に、大枠は非常に好ましいものであるというコメントを載せている<sup>44)</sup>。

Keynes は、Macmillan 委員会の三ヶ月後の1930年2月に、Ramsay MacDnald<sup>45)</sup>によって設置された経済諮問委員会のメンバーに任命されたことによって、彼の思考をはっきりさせる機会が与えられることとなった。それから9年にわたって、彼は経済政策の

あり方についての考え方を発展させることになる機会を上手く利用したのであった。

1930年7月24日に経済諮問委員会は、Keynes を議長に任命した。レポートは1930年10月24日に提出された。委員会については次講第1節で論じることとする。

Keynes は一年以上にわたって経済政策問題に没頭することとなったが、それは彼の理論の領域に弾力性をもたせながら、新しい出発をもたらすことになった。1931年の夏、彼は『一般理論』へとつながって行くものについて真剣に考え始めることとなった。1933年3月に彼が Times 紙に四つの論文を掲載したが、そこには幾つかの前進がみられる。この論文はまもなく「繁栄への道<sup>45)</sup>」という名でパンフレット化された。これは『説得論集』に再録されている。「ロイド-ジョージはそれをなしうるか?」と、このパンフレットを比較することは興味深いことである。四年に及ぶ闘争の過程が、明らかに彼の心を筆を滑らかにしたのであった。

- 1) 本書「年表」参照。pp. xxiv, xxv.
- 2) 'Britain's Industrial Futur', (「イギリス産業の将来」)。自由党調査報告書。London: Ernest Benn., 1928. 執行委員会のメンバーには、Keynes の他に、Lloyd-George, Hubert D. Henderson, Herbert Samuel および John Simon らがいた。JMK, vol. XIX, Part II, pp. 731-8 も参照。
- 3) 自由党 'We Can Conquer Unemployment'. (「われわれは失業を克服できる」), London: Cassell, 1929.
- 4) 'Memoranda on Certain Proposals Relating to Unemployment'. 労働大臣により議会に提出。1929年5月のことである。英国政府刊行物, 3331号。London: His Majesty's Stationary Office, 1929.
- 5) J. M. Keynes, Hubert D. Henderson, 'Can Lloyd George Do It?' (「ロイド・ジョージはそれをなしうるか?」), London: The Nation and Athenaeum, 1929, 5, 12. JMK, vol. IX に再録。pp. 86-125. <『説得論集』(『ケインズ分集 第9巻』), 宮崎義一訳, 東洋経済新報社, 1981. pp. 101-149>.
- 6) *Ibid.*, JMK, vol. IX. p. 115. <上掲書, p. 137>.
- 7) *Ibid.*, p. 11. . <上掲書, p. 137>.
- 8) *Ibid.*, pp. 115-16. <上掲書, pp. 137-8>.
- 9) *Ibid.*, p. 117. <上掲書, p. 139>.
- 10) *Ibid.*, p. 120. <上掲書, p. 143>.
- 11) *Ibid.*, pp. 124-5. <上掲書, pp. 148-9>.
- 12) 例えば, 1929年4月29日号の Evening Standard に掲載された, 'A Cure for Unemployment' や同紙の同年4月30日, 5月7日号掲載の 'National Schemes for Unemployment' があげられる。JMK, vol. XIX, Part II, pp. 808-16. に再再録。
- 13) 'Memoranda on Certain Proposals Relating to Unemployment', p. 53.

- 14) *Ibid.*, p. 49.
- 15) *Ibid.*, p. 49.
- 16) *Ibid.*, p. 54.
- 17) J. M. Keynes, JMK, vol. V, pp. 166-97.
- 18) 金融と産業に関する Macmillan 委員会, 『証言議事録』(Minutes of Evidence) vol. II, 「Richard V. N. Hopkins 卿の口頭証言, 1930年5月16日及び22日」, London: His Majesty's Stationary Office, 1931, pp. 1-26. 議題ナンバー-5310-5710. JMK, vol. XX, pp. 166-79. も参照のこと。
- 19) 'Memoranda on Certain Proposals Relating to Unemployment'.
- 20) *Ibid.*, p. 44.
- 21) Macmillan 委員会, 『証言議事録』vol. II, pp. 17-20. 議題ナンバー-5561, 5562, 5565, 及び5600-5604.
- 22) *Ibid.*, pp. 20-1. 議題ナンバー-5611-5613.
- 23) *Ibid.*, p. 21. 議題ナンバー-5614-5616.
- 24) *Ibid.*, p. 21. 議題ナンバー-5624-5625.
- 25) *Ibid.*, p. 22. 議題ナンバー-5650.
- 26) *Ibid.*, p. 24. 議題ナンバー-5689-5690.
- 27) 金融および産業に関する Macmillan 委員会, Report. 大蔵省金融長官が議会に, 1931年6月提出。政府公刊物38-97号。London: His Majesty's Stationary Office, 1931.
- 28) Macmillan 委員会, Report. 'Minute of Appointment, Treasury Minute dated 5th November, 1929', p. vi.
- 29) Macmillan 委員会 Report, 付録 I, pp. 109-209. JMK, vol. XX, pp. 283-309. に再録。
- 30) *Ibid.*, p. 204, JMK, vol. XX, p. 302.
- 31) *Ibid.*, p. 207, JMK, vol. XX, p. 306.
- 32) *Ibid.*, pp. 110-11 及び 199. JMK, vol. XX, p. 296.
- 33) J. M. Keynes, 'Proposals for a Revenue Tariff', *New Statesman and Nation*, 1931年3月7日号, JMK, vol. IX. に同名で再録。pp. 231-8. <上掲書, pp. 274-83. 「収入関税のための諸提案」>.
- 34) Susan Howson, Donald Winch, "The Economic Advisory Council 1930-1939. A Study in Economy Advice during Depression and Recovery", Cambridge: Cambridge University Press, 1977, p. 89.
- 35) J. M. Keynes, 'We Must Restrict our Imports', *Evening Standard*, 1931年9月10日号。'On the Eve of Gold Suspension' と改名して, JMK, vol. IX, pp. 238-42 に再録。<上掲書, pp. 283-8. 「金本位制停止の前夜に」>.
- 36) *Ibid.*, p. 242. <上掲書, p. 287>.
- 37) *Ibid.*, p. 241. <上掲書, p. 286>.
- 38) J. M. Keynes, 'The Future of the World', *Sunday Express*, 1931年9月27日号。'The End of the Gold Standard' と改名して, JMK, vol. IX, pp. 245-9 に再録。<上掲書,

- pp. 288-96. 「金本位制停止後に」>.
- 39) Susan Howson, Donald Winch, "The Economic Advisory Council 1930-1939", p. 19.
  - 40) Robert Skidelsky, "Oswald Mosley", London: Macmillan, 1975, pp. 209-12.
  - 41) *Ibid.*, p. 209.
  - 42) *Ibid.*, p. 211.
  - 43) *Ibid.*, pp. 211-12.
  - 44) J. M. Keynes, 'Sir Oswald Mosey's Manifesto', London: The Nation and Athenaeum, 1936年12月13日号。JMK, vol. XX, pp. 473-6 に再録。
  - 45) J. M. Keynes, vol. IX, pp. 335-66. <上掲書, pp. 403-442>.